

欧州のエネルギー調達と中東情勢 緊迫によるエネルギー危機への対応

篠原 令子

公益財団法人 国際通貨研究所 経済調査部 上席研究員

1. EU のエネルギーの 中東依存度と危機対応

2月末に始まった米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃により中東情勢は緊迫し、ホルムズ海峡が実質的に封鎖されたことから、世界的に深刻なエネルギー供給不安が続いている。欧州連合（EU）全体としてみれば、エネルギーの中東依存度は相対的に低い。石油・石油製品の輸入全体に占める割合が最も大きい中東の国はサウジアラビアで6.5%、液化天然ガス（LNG）輸入はカタールが8.9%を占める（第1図）。なお、EUは2012年7月以降、核開発問題を巡る対イラン制裁により同国産原油の輸入を禁止している。

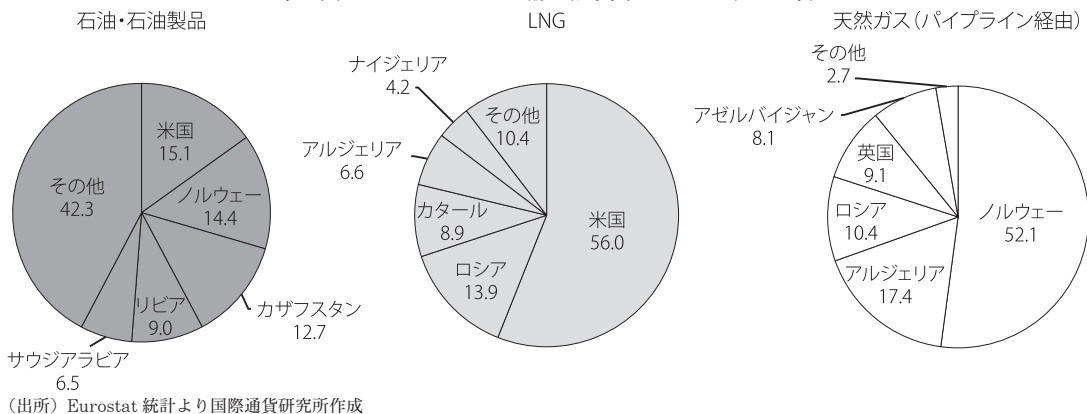
EU加盟国によってエネルギーの調達構造は大きく異なるが、カタール産 LNG に最も依存

しているのがイタリアであり、同国の LNG 輸入の3割を占める。3月初旬にはカタールの国営エネルギー会社が、LNG 施設が軍事攻撃を受けたとして生産停止を発表した。2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー危機以降、イタリアは調達先の多様化を図ってきたが、今般メローニ首相はサウジアラビア、アルジェリア、アゼルバイジャン等を訪問して代替調達を目指している。

EUの中東依存度は低いものの、エネルギー価格は高騰しており、戦闘終結に向けて見通しが困難な状況が続いている。こうした中で欧州委員会は4月22日、中東情勢緊迫によるエネルギー危機に対する包括的な措置である「AccerateEU」⁽¹⁾を発表した。

現在の EU のエネルギー安全保障が危機に晒されている訳ではないとしつつ、中東での

第1図 EUのエネルギー輸入相手国のシェア（2025年）



戦闘が停止したとしてもエネルギー供給不安は当面続く見込みであること、電源構成において再生可能エネルギーと原子力といったクリーンエネルギーの割合が高く柔軟な電力システムを持つ加盟国は、足許のエネルギー危機や急激な価格変動の影響が小さい傾向があることを踏まえ、クリーンエネルギーへの移行を加速させる必要性を主張している。

「AccerateEU」は、短期的にはエネルギー価格急騰に直面している消費者の救済措置、中長期的にはクリーンエネルギーへの移行を加速して、より強靱なエネルギーシステムを目指す5つの施策から成る。

- ① EU レベルでの連携強化：ガス貯蔵の充填、石油備蓄の放出、国家緊急措置の採用、ジェット燃料やディーゼルの供給確保などの分野での加盟国間の調整を促進。
- ② 価格ショックからの消費者と産業の保護：最も深刻な影響を受けている経済部門を支援するための暫定的な国家援助枠組みを含む、危機対応的を絞ったタイムリーかつ一時的な措置の設計において加盟国を支援。
- ③ 自国産クリーンエネルギーへの移行と電化の加速：「電化アクションプラン」を公表し、電化目標を設定。地熱、バイオメタン、水素の利用を拡大するための他の取り組みも実施。
- ④ エネルギーシステムの強化：欧州委員会は加盟国に対し、「欧州電力網パッケージ」を2026年夏までに採択に向けて交渉を加速させるよう求め、ネットワーク料金と課税に関する法的提案を採択する予定。
- ⑤ 投資促進：クリーンエネルギーへの移行に向けて、官民資金動員により投資を促進。

エネルギー価格高騰に加えて懸念されてい

るのは、天然ガス在庫である。ロシアによるウクライナ侵攻後、EUはエネルギー供給確保のために毎冬90%の貯蔵目標を設定しているが⁽²⁾、中東情勢の緊迫化を受けた供給制約により、来冬の在庫積み増しへの影響が懸念されている。欧州委員会は3月23日、加盟国に対して来冬へ向けてガス貯蔵の備えを始めるよう呼びかけ、80%への目標引き下げを可能とする柔軟性条項も適用できるとしている⁽³⁾。

2. 大きな環境変化の中、 軸足を移しながら進む EUのエネルギー戦略

近年のEUの脱炭素政策を取り巻く動きをみると、2019年に「欧州グリーンディール」を発表以降、2030年の温室効果ガス（GHG）削減目標の達成に向けた政策パッケージ「Fit for 55」（2021年）や「新サステナブルファイナンス戦略」（同）等、脱炭素政策を推し進めてきた。

しかし、2022年以降は外部環境が大きく変化する中で、その対応に軸足を移さざるを得なかった。「REPowerEU」は2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻を受けてエネルギーの脱ロシア依存を目指した政策であり、エネルギー安全保障と脱炭素政策との両立が課題となった。2023年の「グリーンディール産業計画」は、GHG排出のネット・ゼロ化に取り組む欧州の産業の競争力を強化し、気候中立への迅速な移行を支援するための計画だが、米国や日本、中国等への対抗策の意味合いを含む。

2024年には欧州中央銀行（ECB）の前総裁のマリオ・ドラギ氏が取り纏めたEUの産業競争力の低下と改善策に関する提言書、通称「ドラギ・レポート」が発表され、競争力強化が最優先課題となった。同レポートではEUの競争力低下の一因として、高いエネル

ギーコストが指摘されている。欧州委員会が2025年に発表した「競争力コンパス」では、①米中とのイノベーション格差の解消、②脱炭素化と競争力強化、③域外依存からの脱却と経済安全保障の確立、の3つの柱が示された。これを踏まえて同年発表された「クリーン産業ディール」は競争力強化と脱炭素化のための産業政策だが、クリーンエネルギー（再エネ、原子力、その他低炭素エネルギー）の推進で自給自足を目指す、エネルギー安全保障の観点も含まれている。今般発表された「AccelerateEU」はエネルギー危機対策に加え、クリーンエネルギー移行を加速する内容となっている。

「AccelerateEU」の発表に先立つ3月10日、欧州委員会は「クリーンエネルギー投資戦略」、「小型モジュール炉（SMR）戦略」、「市民向けエネルギー対策」から成る政策パッケージを発表した⁴⁾。エネルギーの自立とコスト引き下げを目的とした、これまでの政策の具体策である。

「SMR戦略」についてみると、欧州におけるSMRの開発と2030年代初頭までに最初のSMR稼働を目指す施策（有望なプロジェクトへの集中支援、投資促進や規制の枠組み整備等）が盛り込まれている。2023年以降、EUはSMR開発と導入に向けて様々な準備を進めてきており、本戦略はそうした従来から続く政策の一環である。欧州委員会は、SMRは安全な原子力技術であり、信頼性が高く国産のクリーンエネルギーを提供するとともに産業競争力を強化し、エネルギー安全保障を強化することができる、としている。

また、欧州委員会のフォンデアライエン委員長は同日の講演で、「1990年に欧州の電力供給の3分の1が原子力だったが、現在は約15%に過ぎない。この原子力の割合低下は選

択したものだが、信頼性が高く手頃な低排出電力源に背を向けたのは戦略的な誤りだった」と発言している⁵⁾。そして、今後は原子力と再生可能エネルギーは重要な役割を果たし、両者が組み合わさることによって最も強力になると述べている。

3. 2022年のエネルギー危機への対応と脱ロシア依存の状況

欧州にとっては、今般の中東情勢緊迫に伴うエネルギー危機よりも、2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻による影響の方が深刻だった。当時もエネルギー価格は高騰し、エネルギー輸入の大半をロシアに依存していたEUにとって、エネルギー安全保障の問題を強く認識させることとなった。EUは同年3月、天然ガス、原油、石炭のロシアからの輸入を可能な限り早く段階的に禁止することで合意し、5月にはエネルギーの脱ロシア依存とクリーンエネルギーへの移行を目指す「REPowerEU」計画で、①エネルギー需要の抑制、②エネルギー供給の多様化、③クリーンエネルギーの生産に向けた具体策を発表した。

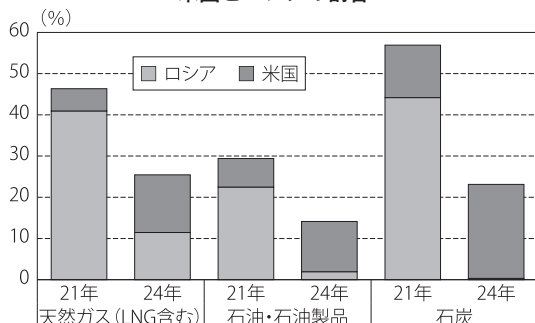
この4年間、EUはガス消費の削減や、再生可能エネルギー生産の大幅拡大など一定の成果を挙げている。「エネルギー供給の多様化」も進捗しているが、ロシアからのエネルギー輸入の完全禁止は実現していない。石炭については、ロシアからの輸入は2022年8月から停止となっている。石油は、2022年12月からロシア産原油の海上輸入禁止措置、2023年2月からは精製石油製品の禁輸措置が実施されているが、現在もハンガリーとスロバキアがパイプライン経由で輸入している。天然ガスは、ロシアからの輸入の割合は2021年の45%から2025年には12%に減少したものの、輸入

は続いている。

2025年5月、ロシア依存からの完全な脱却に向けて、ロシアのガス、石油、原子力エネルギーの輸入を段階的に禁止する「REPowerEU Roadmap」が発表された⁽⁶⁾。これに基づき2026年1月、ロシアからの天然ガス輸入を2027年11月までに全て停止する以下の規則が採択された：①短期契約については、LNGは2026年4月25日から、パイプラインガスは2026年6月17日から停止措置適用。②長期契約については、LNGは2027年1月1日から停止が適用され、パイプラインガスについては2027年9月30日から（冬季の貯蔵目標が達成されない場合は2027年11月1日から）停止措置適用。

他方、石油輸入の完全な禁止は決まってい

第2図 EUのエネルギー輸入に占める米国とロシアの割合



(出所) Eurostat 統計、Bruegel 資料より国際通貨研究所作成

第1表 独仏伊の石油・石油製品と天然ガス輸入相手国

(%)	石油・石油製品			
	2021年		2024年	
ドイツ	ロシア	29.3	オランダ	15.3
	オランダ	14.6	米国	14.5
	米国	9.1	ノルウェー	14.2
	ノルウェー	7.1	カザフスタン	9.5
	カザフスタン	6.8	リビア	6.8
フランス	ロシア	14.6	米国	17.9
	米国	8.9	アルジェリア	7.1
	サウジアラビア	8.5	カザフスタン	6.6
	アルジェリア	7.4	ナイジェリア	6.6
	オランダ	6.8	サウジアラビア	6.5
イタリア	アゼルバイジャン	18.3	リビア	16.5
	リビア	15.2	アゼルバイジャン	12.6
	ロシア	11.7	カザフスタン	11.3
	イラク	11.4	米国	8.6
	サウジアラビア	8.3	サウジアラビア	8.4

(資料) Eurostat統計より国際通貨研究所作成

ない。欧州委員会は、2027年末までにロシアからの残りの石油輸入をすべて段階的に禁止するとして、立法案を2026年初めに提出する方針だったが、4月の提出予定日から延期された。中東情勢を踏まえたものとみられるが、提出方針に変更はないと伝えられている⁽⁷⁾。原子力については、ロシア産のウランやその他の核物質の輸入制限を計画している。

EU加盟国は調達先の多様化を進めた結果、エネルギー輸入に占めるロシアの割合は低下した。代わりに米国やノルウェー、アルジェリア等の割合が高くなっている（第1表）。輸入に占めるロシアと米国の割合を比べると、ロシア産の減少と米国産の増加が顕著である（第2図）。

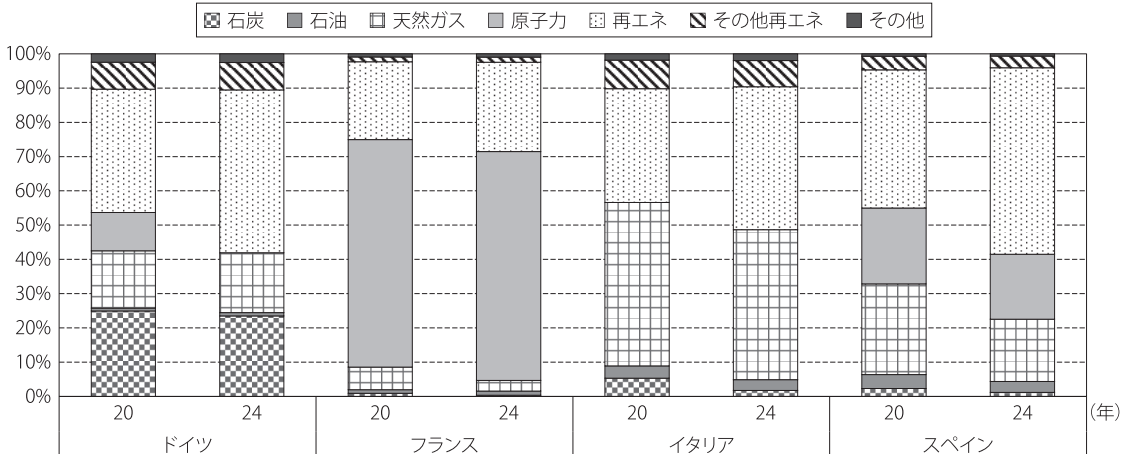
EU主要国の電源構成は、脱炭素政策の推進と2022年のエネルギー危機を契機に大きく変化し、再生可能エネルギーの割合が増加している（第3図）。

4. おわりに

EUにとっての重要課題である脱炭素、エネルギー安全保障、競争力強化の全ての基盤になっているのがエネルギー政策である。2022

(%)	天然ガス (LNG含む)			
	2021年		2024年	
ドイツ	ロシア	66.4	ノルウェー	47.3
	ノルウェー	19.3	オランダ	24.5
			ベルギー	17.5
			米国	6.6
			フランス	0.4
フランス	ノルウェー	36.8	ノルウェー	40.2
	ロシア	23.9	米国	20.9
	アルジェリア	8.4	ロシア	17.9
	オランダ	8.1	アルジェリア	10.6
	ナイジェリア	6.6	オランダ	2.9
イタリア	ロシア	40.0	アルジェリア	39.1
	アルジェリア	30.8	アゼルバイジャン	17.3
	アゼルバイジャン	9.9	カタール	11.6
	カタール	9.4	ロシア	9.6
	リビア	4.4	米国	8.7

第3図 EU主要国の電源構成



(注) 再エネは太陽光、風力、水力。その他再エネはバイオ燃料、地熱、太陽熱、潮力。
 (資料) IEA, "Electricity Information" より国際通貨研究所作成

年のエネルギー危機に続き、今般の中東情勢の緊迫は、エネルギーを域外に頼らずに自給自足する重要性を改めて認識させた。EUは今後もより一層、域内産エネルギーとして再エネや原子力利用の推進を加速させるとみられるが、原子力利用については国によって立ち位置が大きく異なっていることから、議論が続くであろう。フランスは原子力発電が中心である。ドイツは2023年に原発稼働を停止しているが、エネルギー価格高騰を背景に、一部で原発政策の見直しを求める声が出ている。イタリアは1990年に原発の稼働を停止したが、メローニ首相が属する右派連合は2022年の総選挙での公約に「原子力発電利用の再評価」を掲げており、メローニ政権は原発の再開を検討していると伝えられている。

足許でEU各国は国外にエネルギー供給を頼らざるを得ない状況下で、脆弱性を抱えている。また、エネルギーの脱ロシア依存の一方で米国への依存が高まっているが、EUと米国が様々な価値観で対立していることを踏まえると、米国へ過度に依存することは対外政策上のリスク要因になり得る。米国依存の高まりを避ける点からも、EUは域内産エネルギー推進を加速すると思われる。

《注》

- (1) European Commission, "AccelerateEU – Energy Union - affordable and secure energy through accelerated action", 22 April 2026 (https://energy.ec.europa.eu/publications/accelerateeu-energy-union-affordable-and-secure-energy-through-accelerated-action_en)
- (2) ガス貯蔵義務は2025年末までの予定だったが、エネルギーの安定供給のため2027年末まで2年間延長された。(<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2025/07/18/gas-storage-council-greenlights-2-year-extension-of-reserves-filling-rules-to-safeguard-winter-supply/>)
- (3) European Commission, "Commission calls on EU countries to start preparing for winter amid Middle East energy disruption", 23 March 2026 (https://energy.ec.europa.eu/news/commission-calls-eu-countries-start-preparing-winter-amid-middle-east-energy-disruption-2026-03-23_en)
- (4) European Commission, "Commission presents measures to increase EU's energy independence and affordability", 10 March 2026 (https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_26_555)
- (5) European Commission, "Speech by President von der Leyen at the Nuclear Energy Summit", 10 March 2026 (https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_26_581)
- (6) European Commission, "EU to fully end its dependency on Russian energy", 6 May 2025 (https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_1131)
- (7) Reuter, "EU delays April 15 proposal to permanently ban Russian oil imports", 24 March 2026 (<https://www.reuters.com/business/eu-delays-april-15-proposal-permanently-ban-russian-oil-imports-2026-03-24/>)